

令和 7 年 7 月 31 日

各位

日本海洋石油資源開発株式会社

託送供給等の業務に関する会計整理等について

ガス事業法及びガス事業託送供給収支計算規則(経済産業省令)に基づき、令和 6 年度(自令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)における託送供給等の業務に関する会計を整理し、その結果を公表いたします。

記

様式第 1 (第 3 条関係)

託 送 収 支 計 算 書

(単位: 千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業利益(又は営業損失)	561		
営業外費用	76	営業外収益	846
資金調達	-	資金運用	225
雑支出等	-	雑収入	-
その他	76	その他	621
特別損失	-	特別利益	-
税引前託送供給関連部門当期 純利益(又は税引前託送供給 関連部門当期純損失)	1,331		
法人税等	408		
託送供給関連部門当期純利益 (又は託送供給関連部門当期 純損失)	923		

様式第 2（第 4 条関係）

託 送 資 産 明 細 表

(単位：千円)

項 目	金 額
建設仮勘定	-
設備勘定(有形)	2,173
無形固定資産	-
長期前払費用	-
運転資本	15,861
繰延資産	-
託送資産合計	18,034

※期首期末平均残高

(特定ガス導管事業者:特定導管投資額実績表)

(単位：千円)

項目	直 近 実 績					5 年平均額
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	
特定導管	-	-	-	-	-	-

様式第3（第5条関係）

第1表

超過利潤計算書

(単位：千円)

項 目	金 額
税引前託送供給関連部門当期純利益(又は税引前託送供給関連部門当期純損失) (①)	1,331
託送供給関連部門の営業外費用(その他に限る) (②)	76
託送供給関連部門の営業外収益 (雑収入等を除く。) (③)	846
託送供給関連部門の特別損益 (④)	-
その他調整額 (⑤=⑥+⑦)	-
補償料等収入 (⑥)	-
最終保障供給取引損益 (⑦)	-
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失) (⑧=①+②-③-④-⑤)	561
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等(⑨)	172
調整後託送供給関連部門当期純利益(又は調整後託送供給関連部門当期純損失) (⑩=⑧-⑨)	389
託送供給関連部門事業報酬額(⑪)	601
減少事業報酬額(⑫)	-
託送供給関連部門の営業外費用(資金調達に限る。) (⑬)	-
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	-212
うち想定原価と実績費用との乖離額	-

第2表

超過利潤累積額管理表

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額 (又は前期欠損累積額) (①)	-1,445	
(うち前期乖離額累積額) (⑦)	-	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②)	-212	
(うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	-	
還元額(③)	-	
当期超利潤累積額 (又は当期欠損累積額) (④=①+②-③)	-1,657	
(うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	-	
一定水準額 (⑤)	601	託送資産額:18,034 千円 事業報酬率: 3.33%
一定水準超過額 (⑥=④-⑤)	-	

(注) 一定水準額は、ガス事業託送供給収支計算規則別表第3、2. (3)②ロに掲げる額を適用しております。

第3表

特定導管投資額明細表(特定ガス導管事業者)

(単位: 千円)

項 目	当期投資額	備 考
特 定 導 管	-	

第4表

内 部 留 保 相 当 額 管 理 表

(単位: 千円)

項 目	金 額	備 考
前期末内部留保相当額 (①)	-367,876	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②)	-1,657	
還元額 (③)	-	
当期導管投資額 (又は当期特定導管投資額) (④)	-	
当期内部留保相当額 (⑤=①+②-③-④)	-369,533	還元義務額残高:-

(注) 託送収支計算書における営業費用および営業収益、ならびに託送収益明細表につきましては、ガス事業託送供給収支計算規則第 11 条に基づきまして、公表を控えております。なお、掲載しない部分を記載した諸表につきましては、経済産業大臣に提出しております。

以上